

子の権利擁護検討委設置

県議会一般質問 県、条例や仕組み精査

県議会は10日、11月定例会一般質問の最終日で、与党の7人が質疑した。子ども

の権利を守るための救済機関設置について、玉城デニー知事は「県ごとの権利擁護に関する検討委員会」を立ち上げ、救済機関の設置を含む条例のあり方や仕組みなどの検討を進めていると明らかにした。知事は「誰一人取り残さないこともまんなか社会

の実現に全力で取り組んでいく」と述べた。仲村未央氏（おきなわ新風）に答えた。

具体的には、子どもや保護者からの相談を受け付ける窓口を新たに設置。子どもが救済を希望した場合、弁護士や学識経験者などで構成する救済機関が子どもや関係機関に対し調査、調整し、必要に応じて勧告する仕組みとする。

与那国町診療所の指定管

理者が来年3月に撤退する問題で、糸数公保健医療介護部長は県としても側面支援を行っていると言明。診療所の医師2人のうち1人は、琉球大学と地域枠での医師派遣について調整していると明らかにした。喜友名智子氏（同）への答弁。

溜政仁知事公室長は、平和研究機構の創設に向けて次年度、検討委員会を設置し、研究テーマや活動内容、構成団体などの議論を進める方針と明かした。県の「恒久平和に貢献する万国津梁会議」の提言で、恒久平和に貢献する沖縄を実現するための中核組織の重要性が

示されていた。瑞慶覧長風氏（社大）に答えた。

県内業者への発注工事にあつて、砂川勇二土木建築部長は、2024年度は総額約435億円のうち約395億円分の工事を発注したと説明。件数ベースでは409件中397件で、受注率は97・1%になる。玉城健一郎氏（ていーだ平和ネット）への答弁。

そのほか儀保唯氏（同）、山内末子氏（同）、渡久地修氏（共産）も質問した。